

令和5年12月18日

発言者	発言要旨
鈴木委員	様々な物価高騰対策事業があるが、内水面漁業事業者に対する支援の状況はどうか。
水産振興課長	令和4年度は内水面漁業協同組合等に対して電気代等の高騰分に係る支援を実施した。5年度も6月補正で同様の支援に係る予算を措置しており、餌代及び電気料金の値上がり分の2分の1をそれぞれ支援する。現在、交付要綱を作成中である。
鈴木委員	今夏の記録的な高温を踏まえ、農産物の高温障害に対する技術マニュアルの作成が必要と考えるがどうか。
農業技術環境課長	気象経過、品種、ほ場条件、水管理及び肥培管理の状況等を整理し、栽培における優良事例の情報を収集するとともに、データの解析を行っている。今後、試験研究機関の試験結果等も踏まえながら対策マニュアルを作成する。
鈴木委員	高温少雨の影響を受け、収入が減少した農業者に対する、減収に応じた支援の検討状況はどうか。
農政企画課長	農業者自身が加入している収入保険、農業共済等の仕組みで補填することが基本と考えている。
鈴木委員	さくらんぼの霜被害発生時は肥料等の購入経費を県が支援した。同様の支援を検討してはどうか。
農政企画課長	高温少雨による被害を防ぐための技術的な対策を普及する形で農業者を支援したい。
鈴木委員	令和6年度に実施予定の外国人材トライアル事業の詳細はどうか。
農業経営・所得向上推進課長	人材不足の解決策として、他産地と連携し外国人から農繁期に来県、就労してもらうリレー派遣の仕組みを試験的に実施する。
鈴木委員	既存の技能実習制度では農繁期以外の雇用が課題となるが、外国人材を農繁期に限定して派遣してもらうことは可能か。
農業経営・所得向上推進課長	外国人労働者に関する制度として特定技能制度があり、農業と漁業では人材を派遣できる特例がある。トライアル事業では短期間の外国人の派遣をモデル的に実施する。 具体的には、人材派遣企業と連携し、本県の農繁期、特にさくらんぼ、すいか、枝豆等の収穫時期である夏季における人材派遣を考えている。九州地方で働いていた労働者が、九州地方の農閑期である6月から9月頃に本県で働いてもらい、次に北海道に行く、という働き方を想定している。

発言者	発言要旨
鈴木委員	事業は民間事業者が仲介する想定か。
農業経営・所得向上推進課長	本県は長崎県と直接調整しており、長崎県で働く外国人から来県してもらうよう調整している。人材派遣の手続きは人材派遣会社を活用する想定である。
鈴木委員	令和6年度当初予算の概要資料では、さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費として約1億円を要求しているが、事業内容の詳細はどうか。
農政企画課長	<p>事業費約1億円のうち約5,000万円を県産フルーツのプロモーションの強化、約5,000万円をフルーツ・ステーションの創出とネットワーク化に活用する予定である。</p> <p>県産フルーツのプロモーション強化では、本県さくらんぼ栽培150周年の記念事業に向けたイベントの実施、ポータルサイトの構築等を予定している。</p> <p>フルーツ・ステーションの創出とネットワーク化では、整備に係る事業者公募の準備、各地域でのステーション創出とネットワーク化に向けた調査検討、インキュベーション機能導入の調査研究等を予定している。</p>
鈴木委員	フルーツ・ステーションに関する調査として福島県を視察したようだが、参加者からの意見はどうか。
農政企画課長	<p>令和5年11月にフルーツ・ステーション創出ネットワークのプラットフォームメンバーで道の駅ふくしま、福島市観光コンベンション協会、桃の加工事業者等を視察した。参加者は生産者、市町村職員、加工事業者等である。</p> <p>桃を活用した新たな産業創出等の事業を視察し、参加事業者から非常に参考になったと意見があった。今後もプラットフォームを生かしながら県内事業者のネットワーク化に繋げたい。</p>
鈴木委員	フルーツ・ステーションのネットワーク化に向け、県内市町村への県の補助事業について、現時点の活用状況はどうか。
農政企画課長	現時点で、活用実績及び見込みはない。
鈴木委員	フルーツ・ステーション候補地としての、最上川ふるさと総合公園の調査内容及び報告時期の予定はどうか。
農政企画課長	基本計画案の中で、他地域等と比較した形で候補地としての調査結果を報告する予定である。委員会への調査結果の報告時期は令和6年2月定例会を考えている。
鈴木委員	フルーツ・ステーション事業で新規施設を建設する予定はあるか。
農政企画課長	サウンディング調査等の結果によっては、建設する可能性がある。
石塚委員	収入が減少した農業者に対する収入保険等の支払いが、例年に比べ遅れていると農業者から聞いているが、詳細はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
団体検査指導室 長	<p>水稻共済は例年どおり支払手続きが進んでいるが、品質方式は、令和5年度の品質低下が著しく、念入りな調査が必要となったことからデータ提供が遅れ、例年12月末の支払時期が2月下旬頃の予定となっている。</p>
石塚委員	<p>支払時期の遅れにより影響を受ける農業者もいる。セーフティネットの性質を踏まえ、予定どおり支払われるよう、体制構築を県として支援してほしい。</p>
石塚委員	<p>高温被害対策のための、色彩選別機導入に係る助成事業の概要はどうか。 また、カントリーエレベーターにおける色彩選別機の導入状況及び個人経営の農業者に対する色彩選別機導入助成の検討状況はどうか。</p>
農業技術環境課 長	<p>助成事業では、カントリーエレベーター等に設置される大型機械及びその他の小型機械に対する助成を予定している。12月補正の予算承認後、令和5年度内の導入を目指したい。 カントリーエレベーターでの機械導入率は70%程度、ライスセンターでは40%程度であり、県全体で50%程度の導入状況である。 現時点では個人経営者に対する助成は考えていない。3名以上の団体等による共同利用に対して助成する。</p>
石塚委員	<p>フルーツ・ステーションの整備内容によっては、最上川ふるさと総合公園の近隣事業者との競合が懸念されるが、近隣事業者からの意見はどうか。</p>
農政企画課長	<p>近隣事業者は公園の活性化に非常に好意的であり、連携したいとの意見がある一方で、競合を不安視する声もある。 フルーツ・ステーション運営に参入意向がある主な企業は県外大手事業者であり、県内事業者とのマッチングニーズが高いことから、サウンディング調査の中で、参入意向を持つ企業と県内事業者のマッチングを図りたい。</p>
石塚委員	<p>令和7年度から農地中間管理事業の手数料が徴収されるが、事業概要、手数料徴収の経緯及び周知の状況はどうか。</p>
農村整備課長	<p>公益財団法人やまがた農業支援センターを農地中間管理機構に指定しており、高齢化等でリタイアする農家等から農地を借り受け、規模拡大を目指す農家等に農地を貸し付け、農地集約化を図る事業を行っている。 手数料徴収の経緯として、事業開始当時は国庫補助事業を活用し、手数料を免除していたが、件数増加に伴い補助対象外経費の負担が大きくなったことから、新規契約分や契約10年目を迎える更新分を対象に年間賃料の0.75%を手数料として、機構が農家から徴収することとなった。 手数料に関する情報は、農業委員会、JA等に必要性等を説明しているほか、市町村広報紙に掲載する等周知に努めている。</p>
石塚委員	<p>農業用水路について、農業者が減少する中で今後の維持管理が課題と考えるが、将来的な維持管理に関する県の方針はどうか。</p>
農村防災・災害	<p>農業用水路は農業者の減少に伴い水利組合等だけでは適正な維持管理が困難に</p>

発 言 者	発 言 要 旨
対策主幹	なっている場合があり、関係団体等が連携して維持管理できるよう適切な助言指導に努めたい。また、県では多面的機能直接支払交付金により農業用水路の維持管理を支援している。
石塚委員	多面的機能直接支払交付金事業の一環として、地域における高収益作物栽培に関する支援を追加してほしいと県民から要望があったが、県の所見はどうか。
農村計画課長	制度の経緯を踏まえると、高収益作物に対する地域の取組みは同交付金事業の中で支援メニューを作るよりは、新たな事業として支援する方が良いと考える。支援の必要性については国に伝えたい。
石川（正）委員	県産米「つや姫」は栽培方法を限定することでブランドを維持していると考えている。県産米「雪若丸」も栽培基準を設け、ブランド化を推進してはどうか。
農業技術環境課長	「雪若丸」は栽培方法を選択できるようにしてほしいという生産者の声に応え、栽培方法を限定しない方針としている。「雪若丸」の特別栽培に取り組む団体もあることから、県としては品種の特性が十分発揮されるよう、今後も栽培指導を徹底したい。
石川（正）委員	県産米における特別栽培の割合について、目標数値を掲げることを検討してはどうか。
農業技術環境課長	特別栽培等の環境負荷の少ない農法について、コスト及び労働時間の増加により収益の確保が難しいという課題がある。また、特別栽培の普及には消費者等の理解も必要と考えており、それらの課題を整理しながら進めていく必要がある。
石川（正）委員	山形県食肉公社の施設が老朽化しているが、施設整備の検討状況はどうか。
畜産振興課長	牛・豚の各施設とも新設する方法、牛の施設のみ新設し豚の施設は改修する方法、牛・豚の各施設とも改修する方法の3パターンで、山形県食肉公社が概算事業費等を積算しており、取りまとめ後、関係者間で今後の対応を協議する予定である。
石川（正）委員	県内の中核的な食肉処理施設であることから、必要性を考慮しながら関係団体と協議を進めるべきと考えるがどうか。
畜産振興課長	公社は県内の中核的な畜場であり、大変重要な施設だと認識している。一方で、資材高騰に伴い建設価格も高騰していることから、公社における収支の状況を考慮しながら議論を進めるべきと考えている。
石川（正）委員	令和5年秋頃の畑地化推進事業の採択率が低調だったが、現状はどうか。
米政策推進主幹	定着促進支援及び土地改良区決済金等支援の2つの事業は、令和5年秋頃まで1割が採択、残り9割が採択保留の状況だったが、国の予算が確保され現時点では全ての申請が採択されている。

発 言 者	発 言 要 旨
石川（正）委員	畑地化推進事業の農業者への支払予定時期はどうか。
米政策推進主幹	国から農業者に直接支払われる事業費は令和5年度内に確実に支払われる。県を經由する事業費は6年1月頃に支払いが完了する見込みである。
石川（正）委員	令和6年度以降の畑地化推進事業の継続見込みはどうか。
米政策推進主幹	国では令和6年対応分として予算計上されていることから、事業は継続される見込みである。5年度に活用できなかった多数の県内農業者が6年度の事業を活用できるよう、国に対して制度の維持、予算の確保を要望していく。
石川（正）委員	米国ハワイ州における販売プロモーション事業の詳細及び見込まれる成果は何か。
県産米・農産物 ブランド推進課 長	<p>現地での販売プロモーションなどで「つや姫」の食味の良さなどをアピールするとともに、県産加工食品等の試食・懇談を通じた「山形ブランド」の定着、バイヤーとの連携強化による販路維持・拡大を強く働きかけたいと考えている。</p> <p>コロナ禍を経て停滞したハワイ州との交流を回復し、産地間競争に打ち勝つため、現地バイヤー等との連携をさらに強め、米国本土での販路拡大に繋げたい。</p>
石川（正）委員	県産農産物を世界に広めるためには輸出の流れ等を体系化し、県民に周知する必要があると考えるがどうか。
県産米・農産物 ブランド推進課 長	例えば、米は国内消費量が年々減少するなどしていることから、県が輸出に取り組む重要性は高い。国の事業を活用し、生産者から輸出バイヤーまで関係者のプラットフォームを作り、成功事例を共有していくことが必要と考えている。